

かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画

1. 趣旨

いわゆる就職氷河期世代（概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代¹を指す）は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には希望する就職が出来ず、今なお不本意ながら不安定な仕事に就いている方や、無業の状態にある方などがおり、社会を挙げて支援する必要がある。

このように就職氷河期世代への支援は喫緊の課題であることから、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）において、就職氷河期世代の活躍推進に向けて3年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。さらに「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）において、令和4年度までの3年間の集中取組期間を「第一ステージ」と捉え、令和5年度からの2年間の位置づけ、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる旨の方針が定められた。

この方針に向けた施策の具体化を図るため、「就職氷河期世代支援の推進に関する新行動計画2023」（令和4年12月27日付け就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定。以下「行動計画」という。）が策定されているところである。行動計画において、都道府県ごとに関係機関・団体等を構成員として、都道府県内の就職氷河期世代の活躍支援策を取りまとめ、進捗管理等を統括する「就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォーム」により各地域での支援対象者の就労・社会参加を実現することとされている。

神奈川県においても令和2年8月11日に県内の関係機関等を構成員とし、県内の就職氷河期世代支援策のとりまとめ、進捗管理等を統括することを目的とした「かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（以下「かながわPF」という。）を設置し、各界一体となった支援に取り組んでいたところである。

については、かながわPFは、第二ステージとして就職氷河期世代に対する支援に効果的に取り組むため、「かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」（以下「かながわPF計画」という。）を改定し、同計画に基づき、引き続き、就職氷河期世代の方々のニーズに沿った支援を実施するとともに、県内の社会気運の醸成を図り、安定した雇用や多様な社会参加の実現のため、各界一体となった取組を推進していくこととする。

なお、新型コロナウイルス感染症対策のノウハウを踏まえ、オンラインと対面を適切に組み合わせながら、かながわPF計画で定めた各種施策については、それぞれの立場、状況に応じた支援を実施していくこととする。

¹ 2020年4月1日時点において大卒で概ね38歳～49歳、高卒で34歳～45歳

2. 事業実施計画の期間

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで

3. 主な対象者と県内の現状

就職氷河期世代の中には、①不安定な就労状態にある方、②長期にわたり無業状態にある方、③社会参加に向けた支援を必要とする方など、様々な課題に直面している方がいる。このため、対象者本人やその家族などに対して、個々の状況に応じた支援メニューの周知に積極的に取り組むとともに、個人のニーズに即した適切な支援を展開する必要がある。

(1) 不安定な就労状態にある方

正規雇用での就労を希望しながら、不本意ながら非正規雇用で働いている方（35歳～44歳）は、全国で541,700人程度、神奈川県内では39,000人程度と推計されている。²

(2) 長期にわたり無業状態にある方

長期にわたり無業状態にある方³（35歳～44歳）は、全国で391,660人程度、神奈川県内では26,952人程度と推計されている。²

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方

社会参加に向けた支援を必要とする方については、主にひきこもり状態にある方、生活困窮者、社会参加を希望する長期無業者など、就労支援だけでなく、福祉的な支援を必要としている方が想定される。

神奈川県福祉子どもみらい局が平成30年11月から平成31年1月に「ひきこもりの現状と支援に関する調査」を実施した。回答があった相談機関で、ひきこもりに関する相談は2,044件の実績があり、そのうち40歳代から64歳までの方が3割であった。⁴

² ※1（出典） 総務省「就業構造基本統計調査(2017)」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・就業能力開発の現状③」

³ 無業者のうち求職活動をしていない方で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事を行っていない方

⁴ 神奈川県HP「ひきこもりの現状と支援に関する調査」の結果についてより

4. かながわPF計画における取組に係る目標、KPI 及び各構成員の役割

(1) 不安定な就労状態にある方に対する支援

【目標】 正規雇用者数 21,600 人

国の就職氷河期世代支援プログラムにおいて、35歳から44歳の人口・就業構造から就職氷河期世代である支援対象者を100万人程度と見込み、第二ステージを含めた5年間の取組で同世代の正規雇用者を30万人増やすこととされている。この30万人という目標を神奈川県内の不安定な就労状態にある者(39,000人※1)の全国(541,700人※1)構成比(7.2%)から割り戻し算出した。

$$39,000 \text{ 人} / 541,700 \text{ 人} \div 7.2\% \Rightarrow 300,000 \text{ 人} \times 7.2\% = 21,600 \text{ 人}$$

【KPI】⁵

- ・ハローワークによる就職氷河期世代の正社員就職件数 6,996 件⁶
- ・就職氷河期世代活躍応援パッケージによる就職者数 383 件
- ・ハロートレーニング(公的職業訓練)の修了後3ヶ月後の就職件数 5,648 件⁷
- ・各種助成金による正社員転換件数 4,160 件⁸

【主な取組み】

(相談体制の充実)

- ① 横浜わかものハローワーク、相模大野職業相談コーナー(ハローワーク相模原)、ハローワーク藤沢、ハローワーク川崎北に「就職氷河期世代専門窓口(通称)」を設置し、支援対象者個々の実情に応じ、専門担当者で構成するチーム支援によるマッチングの促進及び職場定着を図る。

また、専門窓口を設置していないハローワークにおいても、一人ひとりの課題に応じて、きめ細かい就職支援を実施する。 【労働局】

- ② 総合就職支援施設として、かながわ若者就職支援センター(ジョブカフェ)、シニア・ジョブスタイル・かながわ、横浜市就職サポートセンター、キャリアサポートかわさき、及び相模原市総合就職支援センター等において、キャリアコンサルタント等を配置し、支援対象者のニーズに応じた個別相談を実施する。

⁵ KPIとは重要業績評価指標(Key Performance Indicator)の略称。
目標達成度合いを測る補助指標のこと。

⁶ 実績については、ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついた35歳から54歳までの不安定就労者・無業者及び各自自治体の事業での正社員就職者数により把握する。

⁷ ハロートレーニング(公的職業訓練)の修了後3ヶ月後の就職件数は、ハロートレーニング修了者全体での目標。

⁸ 労働局の特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)やキャリアアップ助成金、トライアル雇用助成金活用による正社員転換数により把握する。

【労働局、県、市】

- ③ 支援対象者のうち、出産、子育て等の様々な状況にある女性の就職をサポートするため、マザーズハローワーク（労働局）やかながわ女性キャリアカウンセリング相談室（県）等において個別相談を実施する。 【労働局、県】

（職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援）

支援対象者のニーズに応じ、安定就労に有効な職業能力等を習得するため、ハロートレーニング（公的職業訓練）へのあっせんを行う。また、訓練コースの設定に当たっては、地域のニーズを踏まえて設定するとともに、安定就労に資する内容とするよう配慮する。

【労働局、県、市、高齢・障害・求職者支援機構】

（就職、正社員への転換支援）

- ① 支援対象者に対するマッチングイベント（企業の説明会、就職面接会、職場見学会・体験会、セミナー等）を協働で開催する。 【労働局、県、市】

- ② トライアル雇用助成金や特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）、キャリアアップ助成金等の周知に努め、就職氷河期世代の正社員就職及び正社員転換を促進する。 【経済団体、労働局、県、市】

- ③ 就職氷河期世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場体験・実習等の機会確保、就職面接会等のマッチング機会の提供に取り組む。

【経済団体、労働団体、労働局、県】

（2） 長期にわたり無業の状態にある方に対する支援

【目標】 地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）を中心に、ご本人やご家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労やその他の職業的自立支援につなげることを目指す。

【KPI】

- ・サポステによる相談件数 50,208件

【主な取組】

（相談支援）

サポステの支援対象年齢をこれまでの39歳までから、49歳までに拡大・機能強化を図り、カウンセリング、セミナーの実施等による就職氷河期世代の無業者に対す

る相談体制を整備する。

【労働局、県、市】

- ・労働局：相談支援、職場体験・就職支援、定着・ステップアップ事業
- ・県、市：心理専門職による心理相談、研修事業（基礎能力習得研修、グループワーク、家族セミナー）、就労体験・ボランティア体験、交流スペース確保

(関係機関へのアウトリーチ)

サポステの支援対象者の把握・働きかけのため、生活困窮者自立支援窓口や福祉事務所、ひきこもり地域支援センター等の福祉機関等へのアウトリーチ型支援（出張支援）を協働して実施する。

【労働局、県、市】

(職場体験の機会の確保)

職場定着を図るためサポステで提供する職場体験・実習等の受入れ先の確保を図る。

【経済団体、労働局、県、市】

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方に対する支援

【目標】 ご本人やご家族の希望に応じ、市町村における居場所の整備の他、状態に合わせた支援を行うための多様な取組を推進し、社会とのより太いつながりが生まれることを目指す。

【KPI】 市町村におけるひきこもり相談窓口の支援体制の充実のため、県内全体のひきこもり相談窓口の明確化を図り、支援対象者に必要な支援が届けられるよう周知広報を行う。

【主な取組】

- ・地域における既存の協議会等を活用するなど、市町村プラットフォーム（以下「市町村PF」という。）の設置を促進し、福祉機関と就労支援機関の連携を図り、就職氷河期世代の活躍支援を強化する。 【県・市】
- ・就労に不安がある方を対象に、就労準備支援事業による生活のリズムの改善等の支援や居場所作り等を支援する。 【県】
- ・県自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置し、町村の方に対するアウトリーチ支援を充実させる。 【県】
- ・時間外の対応等、相談機関へのアクセスの向上に取り組む。 【県、市】

- ・ひきこもり支援に関する相談窓口の明確化や広報を促す関わり等、ひきこもり相談を適切な支援へつなげる市町村体制の形成・拡充を促進する。【県、市】
- ・全県の生活困窮者自立支援制度に携わる支援員を対象に資質向上のための研修を実施する。【県】
- ・県内における生活困窮者自立支援の効果的な取組を促進するため、各地域の実施状況を把握し、効果的な取組事例等の紹介、地域間ネットワークの構築などを行う。【県】
- ・認定就労訓練事業所を新規開拓し、利用者と事業所のマッチングを行う。【県】
- ・多様な社会参加の場や居場所等の確保を進め、更なる周知を行う。【県、市】
- ・包括的支援体制の構築に向け、相談支援包括化に関するニーズや課題、体制の構想等を聴取し、好事例の情報提供等の実施に向けて支援する。【県、市】
- ・市町村PFにおける好事例や課題等を収集し、かながわPF内で共有し、ひきこもり支援や課題の解決に向けた全県的な波及を図るための必要な検討を行うとともに市町村PFに還元する。また、市町村PFの設置に向けて、市町村に働きかけていく。【労働局、県】
- ・多様な生活困窮者に対して、支援に係る情報をわかりやすく情報発信していく。【県】
- ・困窮世帯の若者、ケアリーバーなど、家庭や家族からの十分な支援を受けることのできない若者たちに対して、社会に巣立つためのチャレンジを支援する。【県】

(4) 社会気運の醸成に向けた取組

- ① 就職氷河期世代に対する支援が効果的に実施できるよう、正社員転換に向けた働きかけや限定求人・歓迎求人の開拓・確保、行政支援策等の周知、事業主向けセミナー、就職面接会等への積極的な参加の勧奨の実施など、事業主に向けた各種支援策の積極的な働きかけ、周知広報を行う。

また、支援対象者ごとの各種支援策や就職氷河期世代の安定就職、社会参加に向けて社会全体で支援するメッセージを本人・家族・各種関係者に届けるため、SNS、イベント開催等の機会を活用した積極的な周知・広報を実施する。

【全構成員】

- ② 県内の自治体における就職氷河期世代支援のための取組事例について情報収集を行い、効果的な活用について検討する。 【労働局、県、市】

5. 民間事業者のノウハウを活用した支援（委託事業）

【労働局】

民間事業者のノウハウを活かして、以下の取組を適宜実施する。

- ・ 企業説明会や就職面接会の開催等、地域の実績に応じた就職氷河期世代への雇用支援
- ・ 能力開発施設、支援機関、採用企業等へのメディアツアーの開催
- ・ 就職氷河期世代支援に係る各種事業の周知及び気運の醸成に係る広報
- ・ 上記の他、かながわPFにおいて企画・立案した地域の実情に応じた取組

6. 地域就職氷河期世代支援加速化交付金の事業との関係

県内における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、県内の関係機関等と連携した支援の取組を加速させるため、「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用した事業も併せて実施する。なお、神奈川県又は県内市町村が活用する「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」の事業内容については、別紙「地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧」のとおりとする。

7. かながわPF計画の推進体制・進捗管理の方法

上記4で定めたかながわPF計画の目標やKPIの進捗管理をかながわPF事務局で行い、かながわPF会議において公表する。なお、進捗管理の状況等により、必要に応じて、かながわPF計画の内容を見直すことができるものとする。

8. 市町村PFとの連携

かながわPFは、地域レベルの市町村PFで取り組んでいる支援の状況や好事例の共有を図るなど、双方緊密な連携を図ることとする。

令和2年11月11日 策定

令和5年 4月 1日 一部改定

【別紙】

地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧

(令和5年4月1日)

実施主体	事業名	事業の概要	計画期間
神奈川県	【神奈川県】就職氷河期世代活躍応援パッケージ	経験、スキル等の不足により自信を失っている就職氷河期世代を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する「かながわジョブテラス」を開講する。また、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等を開拓し、マッチングを図るための合同就職面接会を実施して、その就業を支援する。	令和5年度～ 令和6年度
横浜市 (経済局)	【横浜市】就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)	正規雇用を希望しながら非正規雇用として働いている方などを対象として、就職に関する総合案内窓口を設け、個別相談やセミナー、インターンシップの開催等により、就職相談から就職後の定着支援まで一貫した伴走型支援を実施する。	令和5年度～ 令和6年度
横浜市 (政策局)	【横浜市】就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)	令和2年度に実施した調査を基に、非正規雇用で働いているシングル女性等を対象として、キャリアコンサルタントによるカウンセリングや就労支援員による求人企業の情報提供支援を通し、個々の課題ニーズにあった活動計画の作成から就職活動支援、就職後の定着支援などの伴走型支援を行う。	令和5年度～ 令和6年度
横浜市 (こども青少年局)	【横浜市】就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)	長期にわたり無業の状態にある就職氷河期世代の者の就職意欲の向上及び就労に資する能力伸長のため、①3か月間長期プログラム、②受講期間中の定期的な面談、③受講後の進路調整を一体的に実施する。	令和5年度～ 令和6年度
川崎市	【川崎市】就職氷河期世代活躍応援パッケージ	正社員として就職するためのビジネスマナーや基礎力向上等を図るセミナーやワークショップ、市内企業等とのマッチング会等の事業を実施する。	令和5年度～ 令和6年度
相模原市	【相模原市】就職氷河期世代活躍応援パッケージ	支援対象者の状況に応じたセミナーを実施し、就職意欲の喚起やスキルアップにつなげ、正社員就職に向けたステップアップを支援する。	令和5年度～ 令和6年度
平塚市	平塚市正規雇用促進補助金事業(就職氷河期世代)	市内中小企業を対象として、就職氷河期世代の市民を正規雇用した際に、雇用に要した経費の一部を補助することにより、積極的な正規雇用を促進し、就職氷河期世代の雇用環境の改善及び市内中小企業の雇用意欲の向上を図る。	令和5年度～ 令和6年度
藤沢市	【藤沢市】就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー)	就職氷河期世代を対象とした、支援対象者の状況に応じた就労支援セミナーを開催するとともに、参加者に対して個別就労相談(キャリアカウンセリング)を行う。	令和5年度～ 令和6年度
藤沢市	ユースサポート・ユースワークふじさわ	自立や就労に困難を抱える就職氷河期世代の方が、主体的に就職活動に取り組むことができるよう支援していくことを目的とし、就労準備セミナーやパソコン講座、ボランティア体験、就労体験、定着支援、家族応援セミナー等を行う。	令和5年度～ 令和6年度

※事業の追加・修正等があった場合は、適宜、差し替えを行うこととする。